

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 3 日現在

機関番号：14302

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531119

研究課題名(和文) 平和構築の教育における学校と地域社会の協働についての比較社会学的研究

研究課題名(英文) Comparative Sociological Study on the Cooperation between Schools and Community for Education for Peace Building

研究代表者

村上 登司文(Murakami, Toshifumi)

京都教育大学・教育学部・教授

研究者番号：50166253

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円、(間接経費) 1,140,000円

研究成果の概要(和文)：平和構築の教育において学校と地域社会の協働について明らかにした。地域社会には、公的にオーソライズされた平和事業にどのようなものがあるかを分析した。その平和事業と学校教育の連携を調べ、学校との協働について分析した。他方、平和意識が高いドイツの平和教育を比較分析し、日独の学校で、平和構築の教育における内容や方法の違いを明らかにした。また、平和教育が盛んな沖縄を調査対象として、小中学校の児童生徒の平和意識を分析し、意識調査と面接調査から、沖縄の平和構築の教育に向けた課題を明らかにした。平和構築の教育について、体系的なカリキュラムを考察し、発達段階に応じた学習目標を観点別に整理した。

研究成果の概要(英文)：This research studied the cooperation between schools and community in education for peace building. Publicly authorized peace policies in the community were analyzed. I examined the cooperation of school education for peace building and the peace policies in the community. Secondly peace education was comparatively analyzed in Japan and Germany where peace consciousness is high. I studied the differences in the contents and method of education for peace building in both countries. In addition, peace education in Okinawa was studied by opinion survey of pupils in primary schools and students in junior high schools. Through the interviews to head teachers and the above opinion survey, a problem for curriculum making in peace-building education in Okinawa was clarified. As a systematic teaching curriculum, some tables on the learning objectives of education for peace building were planned in accordance with the developmental stage of school children.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：平和教育 平和構築 平和形成 ドイツ 沖縄

1. 研究開始当初の背景

(1)戦後65年が経過して戦争体験の第3世代(親も戦争を知らない世代)が若手教員の中心となり、平和教育の再構築が必要となっている。戦争体験継承による反戦平和教育に留まらず、平和のために何ができるかを一人ひとりに問いかける平和構築の教育を発展させることが、教育課題となった。

(2)小中学校の平和教育では学外研修として、地域の戦争遺跡や、平和資料館などを訪問する機会がある。地域社会で行われている平和教育について体系的な研究がなされておらず、学校と地域社会のそれぞれの平和教育をつなぐ必要がある。地方自治体が行う平和事業や平和啓発活動について社会学的な研究が始まっている。

(3)子どもに対して平和構築を促す教育方法が整理されていないといえ、子どもや若者たちに対して、世界を視野に入れながら身近な社会で平和構築に参加する方法を具体的に提示する必要がある。ドイツの政治教育を参考として、日本でも政治的教養を高める教育が必要である。2010年に施行された「憲法改正国民投票法」では18歳でその投票に参加できるので、高校卒業までには責任ある政治参加ができる教養や態度を身につけさせることが急務となっている。

2. 研究の目的

本研究は、平和をつくる(平和構築)教育の実態を明らかにすることを目的とする。「世界で考え地域で行動する」子どもを育てるために、平和構築の教育における学校と地域社会の協働について比較社会的に研究を行うものである。

平和構築の教育は平和をつくる教育であり、その展開について体系的に分析する。自治体が行う平和事業は公的にオーソライズされており、その平和事業と学校教育の連携方法を探り、学校との協働のあり方を探る。さらに海外の平和構築の教育と比較分析することにより、平和構築への参加方法の国による違いや、平和構築の教育における内容や方法の学校による違いを明らかにする。平和構築の教育の進め方を検討し、平和構築のために子どもや若者たちに何ができるかを教える平和構築の教育カリキュラムを開発する。

3. 研究の方法

(1)学校教育における平和構築の教育の実態の分析

沖縄の児童生徒に、意識・態度調査を行い、平和教育の実態把握に向けた研究を行う。その調査結果を用いて、沖縄の戦争体験が平和学習に果たす役割を考察する。アクションリサーチとして、実際に附属の先生方と実地研修を行いながら、平和教育の目的を構造化し、

その評価方法について検討する。

(2)自治体の平和事業や平和啓発活動の分析
非核平和宣言をした地方自治体の平和事業を分類し、学校と連携する平和事業について調査する。2010年現在、全国の自治体の8割以上が非核平和宣言をしている。平和宣言した自治体の一部は戦争体験継承や国際交流事業などの平和事業を行っている。学校と協働する平和事業を行っている自治体の事業について調査を行う。それにより学校教育との連携を意図した平和啓発活動の実態について探る。

(3)平和構築の教育の国際比較分析

中学生たちが挙げる平和貢献した人物名や団体名が国により異なり、ドイツについてその背景を探る。2010年にドイツで実施した意識調査の調査協力校(ギムナジウム)で面接調査を行う。また、平和教育インスティテュート(ハイデルベルグ)で平和教育の実地調査を行う。面接調査により、平和構築の教育が、学校や国によりいかに相違するかを考察する。若者たちの政治的教養を高めるドイツの教育と比較検討して、平和構築の教育と平和教育との関連性を考察する。

(4)平和構築の教育のカリキュラム開発

調査により児童・生徒の平和構築への参加態度がどのように規定されるかを探る。調査結果を踏まえて、平和構築の教育のための内容と方法について検討し、児童・生徒の平和構築への参加態度がどのように形成されるかを探る。平和構築の教育のための内容と方法について検討し、小中高等学校における「平和・国際教育のカリキュラム案」を提案する。3年間の研究成果を発信するものとして、一般教師向けにガイドブックを発行する。

4. 研究成果

(1)学校教育における平和構築の教育の実態の分析

京都教育大学の附属桃山小学校の児童に対して平和意識調査を行い、平和や戦争についての意識や平和貢献への意識が異なることを示した。附属桃山小学校の児童(74名)に対する調査により、修学旅行での広島学習を通じた平和学習の教育効果を検討した。京都教育大学附属高等学校の生徒調査(132名)では、調査実施まで小中高等学校で積み上げてきた国際交流体験が、高校生の平和・国際意識の形成に影響を及ぼしていることを示した。この高校での調査では、広島と沖縄での平和学習を視野に入れ、現在の国際情勢の中で高校生がどのような平和・国際意識を得ているかを明らかにした。

平和教育が広く行われている沖縄県において、沖縄戦の体験継承に焦点化して平和意識調査を実施し、小学校(13校、596名)と中学校(22校、1487名)の児童・生徒に対する調査結果を得た。沖縄の小中学生に対す

る質問紙調査と学校での面接調査により、戦争体験継承が平和構築にとって重要と理解されていることが明らかとなった。調査において、沖縄の戦争体験が時間的に過去のものになるにつれて、体験継承のエージェントは親族から公的メディアに移行することが示された。

沖縄の平和教育の課題として、戦争への怒り(正義感)や戦争被害者への共感的理解が、小学生から中学生に上がる過程で低下傾向が見られた。その原因の一つとして、沖縄の平和教育において、小学生から中・高校生への成長と発達を視野に入れて教育方法を改善することが少なく、教え方がマンネリ化していることが指摘されている。学年の上昇による子どもの認識力と判断力の発達や、社会体験の広がりなどに、平和教育の内容と方法を対応(順次高度化)させる必要があり、系統化した平和教育カリキュラムを準備することが課題であることが、指摘できた。

(2)自治体の平和事業が行う平和啓発活動の分析

非核平和宣言をした地方自治体の平和事業を分類し、学校と連携する平和事業について調査を行った。広島市、長崎市の両自治体が、非核平和啓発施策に果たす役割は圧倒的に大きい。両自治体は、各種平和啓発事業において、資金面で子どもたちのスポンサーとしての役割を果たしており、事業内容でも先導的な役割を果たしてきた。日本非核自治体協議会に加入する自治体の平和事業については、平和事業に熱心な地方自治体の傾向を次にいくつか示す。非核宣言などの平和宣言をしている。宣言よりも拘束力強い平和条例や法律(広島と長崎)を持っている。平和資料館を開設している。その自治体において開設に至る経緯が平和運動に協力的であったという過程がある。近隣に非核平和事業に熱心な自治体があり、その影響を受ける、などの傾向がある。こうした自治体で行う平和施策は学校教育でも利用できたり、アイデアを活用できたりするものが多い。子どもを対象とする平和事業には、開催型、募集型、派遣型、支援型と分けることができた。そうした自治体の平和事業に、各地域の学校の児童生徒が参加または出席し、あるいは選抜されて訪問する。また、自治体主催のコンクールに児童生徒が応募したり、自治体がつくる平和資料などを学校が利用したりすることができる。

(3)平和構築の教育の国際比較分析

ドイツのギムナジウムで2012年度と2013年度に行った面接調査結果を基に、2009年度に実施したギムナジウム生徒(476名)に対する平和意識調査結果を再度分析した。ドイツの平和教育に関して次のようにまとめられる。ドイツの生徒は平和貢献意識は高い

が、反戦平和意識は日本ほど高くない。学校ではナチス時代への反省を促す歴史教育、またホロコースト教育が実施されている。国内各地にナチス時代の遺跡が追悼教育施設として保存されており、説明パネルが設置されて、校外学習に利用されている。1990年のドイツ統一後20年以上が経った現在、生徒の平和意識の中には旧東西ドイツの分断の影響はほとんど残っていない。ドイツ統一以降、国内の論議と議会での審議を経てドイツ軍がNATO軍の一員としてコソボの空爆に参加したり、アフガニスタンに派遣されている。ドイツ軍の国外での活動が、生徒の軍隊についての意識に影響を及ぼしていると推察される。

(4)平和構築の教育のカリキュラム開発

子どもの発達を、小学校前半と後半、中学校、高等学校の4段階の発達ステージに分けて平和教育の学習目標を三つの観点に分けて整理した。平和教育の学習目標について、「関心・意欲・態度」「知識・理解・技能」「思考・判断・表現」の3つの観点から平和教育の学習目標を検討した。そのうちの一つである、「関心・意欲・態度」から見た平和学習の学習目標を、表1と表2で示す。

京都教育大学の各附属学校の教員が研修で交流することにより、発達ステージ間の平和学習の実践を比較し、平和・国際教育の縦と横のつながりを考察した。平和教育の学習目標は、子どもの発達ステージに対応して段階的に高めていくべきものである。

表1 平和学習における「関心・意欲・態度」の目標(小学校)

	小学校1・2・3年	小学校4・5・6年
関心 <平和	平和について関心を持つ。	地域に関係がある平和の問題に関心を持つ。
関心 <戦争	過去に日本にあった戦争に関心を持つ。	地域に関係がある紛争や戦争に関心を持つ。
意欲 <平和	仲間と同じでありたいと思う。	平等を求め、仲間と共に生きようとする。
意欲 <戦争	主張の違いを解決しようとする。	主張の違いを仲間と協力して解決しようとする。
態度 <平和	自分に自信を持つ。	自分に自信を持ち、他者を受け入れる。
態度 <暴力	いじめの被害者へ共感する	暴力(戦争)の被害者へ共感する。

注：表中左欄の「<A」は、それぞれ、Aについての関心、Aに対する意欲、Aに対する態度を示す。

表2 平和学習における「関心・意欲・態度」の目標（中学校、高等学校）

	中学校	高等学校
関心 平和	平和形成の活動について関心を持つ。	平和形成の歴史や外国の平和形成について関心を持つ。
関心 戦争	戦争の歴史や外国の紛争や戦争について関心を持つ。	平和構築の歴史や外国の紛争解決について関心を持つ。
意欲 平和	異なる人々と公平に生きようとする。	公正を求め、異なる人々と友好的な関係を築こうとする。
意欲 戦争	生徒間の主張の違いを、調整して解決しようとする。	地域社会の紛争解決に貢献しようとする。
態度 平和	自尊感情を高め、仲間への信頼感を高める。	他者を尊重し、世界の多元性を受け入れる。
態度 暴力	暴力（戦争）の被害者に共感し、平和の問題を自分に引き寄せる。	暴力（戦争）の被害者に共感し、平和の問題を自分が関与できるものと捉える。

学習目標に対応して、平和教育実践を評価する方法について考察した。グローバル化が進行する日本社会において、平和教育への期待も変わってきている。大学における平和教育の授業では、受講者が平和プレゼンテーションを行い、作品の制作と発表を行う際の主体的発表型のアプローチが、平和志向の態度の形成に効果的であると学生から感想を得た。思考・判断・表現の観点からの平和教育の実践が有効であると言えよう。今後、上記の学習目標に応じて、各ステージ・教科での授業案を案出し、実践を広げていくことが求められている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

村上登司文、ドイツの平和教育の考察 - ギムナジウムの調査を中心に、広島平和科学、査読有、35、2013、43-65

村上登司文、附属学校がめざす児童生徒の国際理解 - 京都教育大学附属高等学校2年生に対する2012年調査を分析資料として、教育実践研究紀要、13、2013、203-212

村上登司文、広島学習を行う平和教育の評価 - 附属桃山小学校の2011年度調査を事例として、京都教育大学紀要、122、2013、55-71

村上登司文、沖縄の平和教育についての考察 - 小中学生の平和意識調査から、広島平和科学、査読有、34、2012、33-59

村上登司文、地方自治体の平和事業と学校教育との協働、広島平和科学、査読有、33、2011、27-48

〔学会発表〕(計4件)

村上登司文、沖縄の平和教育 - 小中学生に対する意識調査から、日本平和学会2013年度春期研究大会、2012.6.24、沖縄大学

村上登司文、沖縄の平和教育 - 小中学生に対する意識調査から、日本教育社会学会第64回大会、2012.10.27、同志社大学
Toshifumi Murakami, A Comparative Study of Peace Attitude of Secondary Students, International Peace Research Association, 2013.11.26, Mie University, Japan

村上登司文、地方自治体の平和啓発事業と学校教育の協働、日本教育社会学会大会、2011.9.23、お茶の水大女子学

〔図書〕(計2件)

竹内久顕、村上登司文、他22名、法律文化社、平和教育を問い直す、2011、231(207-216)

上杉孝実、村上登司文、他13名、明石書店、人権教育総合年表 - 同和教育、国際理解教育から生涯学習まで、2013、344(185-209)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村上登司文 (MURAKAMI TOSHIFUMI)

京都教育大学・教育学部・教授

研究者番号：50166253